

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

内閣府公益認定等委員会による「公益法人会計基準」及び同運用指針（最終改正平成21年10月16日）にもとづいて作成しております。また、「全国私学退職金団体連合会」による「私学退職金の会計処理に関する考え方」（平成19年3月12日作成）にも準拠しております。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。
- ②その他有価証券  
決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職に備えて期末要支給額を計上することになりますが、該当職員が当財団の退職給付制度に加入しており、その給付額と同額であるため計上しておりません。なお、退職給付引当金相当額は退職資金支払引当金に含まれていることとなります。

#### (4) 退職資金支払引当金の考え方

- ①退職資金支払引当金は、私立幼稚園等設置者に対する退職資金の交付等に備えて、当期末における退職資金支払引当特定資産の額を基礎として算定した額を計上しております。  
なお、退職資金支払引当特定資産は全て退職資金の給付等に使用することになっているので、退職資金支払引当金と退職資金支払引当特定資産は同額になっております。
- ②当財団に加入している教職員等が全員退職したと仮定した場合の「期末要支給額」は、令和6年3月31日現在3,823,909,059円(2,157人)となっております。
- ③令和6年に(株)IICパートナーズに年金数理計算を委託し、当法人の運営規則（最終改定日：令和2年5月27日）に基づいて加入年齢方式により算定した「責任準備金」は、令和6年3月31日現在4,141,576,173円となっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,044,488	0	0	4,044,488
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	304,044,488	0	0	304,044,488
特定資産				
退職資金支払引当特定資産	2,755,924,527	894,501,733	734,395,322	2,916,030,938
小 計	2,755,924,527	894,501,733	734,395,322	2,916,030,938
合 計	3,059,969,015	894,501,733	734,395,322	3,220,075,426

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	4,044,488	4,044,488	0	—
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	—
小 計	304,044,488	304,044,488	0	—
特定資産				
退職資金支払引当 特定資産	2,916,030,938	0	0	2,916,030,938
小 計	2,916,030,938	0	0	2,916,030,938
合 計	3,220,075,426	304,044,488	0	2,916,030,938

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	341,480	232,561	108,919
合計	341,480	232,561	108,919

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未収会費	29,093,032	0	29,093,032
未収金	13,909,400	0	13,909,400
合計	43,002,432	0	43,002,432

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
MUFG永久劣後債	200,000,000	198,736,000	△ 1,264,000
三井住友海上火災保険劣後債	100,000,000	96,200,000	△ 3,800,000
特定資産			
光通信無担保社債	98,409,455	96,314,200	△ 2,095,255
東京電力パワーグリッド債	399,392,000	392,379,000	△ 7,013,000
三菱UFJファイナンシャルG永久劣後	99,979,375	99,258,000	△ 721,375
ソフトバンク債	200,240,660	200,050,000	△ 190,660
日本生命劣後債	200,000,000	198,650,000	△ 1,350,000
大和証券永久劣後債	100,000,000	99,400,000	△ 600,000
三井住友劣後債	100,000,000	99,100,000	△ 900,000
東急債	101,450,327	87,540,000	△ 13,910,327
みずほFG劣後債	100,000,000	99,250,000	△ 750,000
かんぽ生命劣後債	100,000,000	99,540,000	△ 460,000
みずほFG永久劣後債	400,000,000	392,330,000	△ 7,670,000
中国電力条件付劣後債	100,000,000	92,110,000	△ 7,890,000
商工中金永久劣後債	100,000,000	100,000,000	0
合計	2,399,471,817	2,350,857,200	△ 48,614,617

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
私立幼稚園等 退職手当助成金補助金	茨城県	304,044,488	0	0	304,044,488	指定正味財産
合計		304,044,488			304,044,488	

## 附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	4,044,488	0	0	4,044,488
	投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
	基本財産計	304,044,488	0	0	304,044,488
特定資産	退職資金支払引当特定資産	2,755,924,527	894,501,733	734,395,322	2,916,030,938
	特定資産計	2,755,924,527	894,501,733	734,395,322	2,916,030,938
その他固定資産	什器備品	159,189	0	50,270	108,919
	その他固定資産計	159,189	0	50,270	108,919

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金支払引当金	2,755,924,527	160,106,411	0	0	2,916,030,938